

（資料3）各県からのコメント

○増加数 4 位

【千葉県】

～地域性を活かしながらつながること～

千葉県の子ども食堂の普及は各市域ネットワークの活動に依るところが大きく、今回の箇所数100カ所増という結果にも大きく影響していると思われます。

2016年、県内の子ども食堂運営者と立ち上げ予定の人たちがつながることを目的に始められた当連絡会は、その後草の根的に各市でネットワークが立ち上がってきたことにより、個別の子ども食堂のネットワークから「ネットワークのネットワーク」として、市域ネットワークの中間支援組織へとその形を変えていきました。

その理由は、市域によって行政などとの関わりや地域性が全く異なり、県全域を対象とした一律的なサポートより地域に合わせたサポートができると考えたからです。

現在16の市域ネットワークがそれぞれ地域に合わせた活動をしており、連絡会はその個性を尊重したサポートをしています。

2024年から始まった県事業「千葉県子ども食堂サポートセンター」の運営を受託し、まだネットワークや子ども食堂のない地域への立上げ・継続支援も積極的に行っています。

また量的な拡大だけでなく「安心安全な居場所づくり」を目指してセーフガーディングの普及活動もしています。

私たちは今後も、実践者の目線を大切に現場に寄り添った活動をしていきます。

（NPO法人千葉県子ども食堂連絡会 高橋亮）

○増加率 1 位

【和歌山県】

和歌山県では、県内全ての小学校区に、子ども食堂を設置するといった目標に向けて、令和5年度から新規設立の備品や設備改修等を対象とする「和歌山子ども食堂支援事業補助金」を拡充しております。また、「和歌山未来創造プラットフォーム・子ども食堂ワーキングチーム」を設置し、県内全域に向けて推進を続けてまいりました。

令和6年からは、「和歌山県子ども食堂応援ネットワーク」の設立により、食材・寄付金の分配が少しずつ円滑なものとなってまいりました。また、県内でも域内ネットワークの活動・設立が進み、地域の子ども食堂同士の連携が進んでいます。

県の取組としては、県内全振興局に「子ども食堂担当者」を設置しました。これにより、地域密着型のアプローチ・市町村及び市町村社会福祉協議会等との密接な連携が可能となったことで、子ども食堂開設時、運営者の心理的負担を軽減するサポート体制が実現しつつあります。

子ども食堂は、子どもだけでなく地域住民の居場所として非常に有用な機能を持っております。全ての子どもが幸せに生活できるような、子どもまんなか社会の実現に向けて今後も関係各所と連携を図り、推進していければと考えております。

（和歌山県 共生社会推進部 子ども家庭局 子ども未来課）

○増加率3位

【岡山県】

岡山県内の子ども食堂ネットワークでは、2017年の任意団体発足以来、各子ども食堂の思いを尊重し、交流会などを通じて顔の見える関係づくりを進めてきたことから、新規立ち上げや継続に必要なつながりが育まれてきたと考えています。

併せて、アンケート等による課題把握を行い、食材提供の仕組みづくりなど、ニーズに応じた中間支援を実施してきました。また、地域ネットワークの法人化により事務局体制が整備されたことで、地域の子ども食堂と丁寧に関わることが可能となり、支援の幅が広がってきました。

さらに、今年度からは、県からの子ども食堂ネットワーク事業委託を受け、エリアごとのコーディネーター配置により運営関係者の顔の見えやすい関係づくりを進めるなど支援体制を拡充することができました。また、岡山県との協働により、子ども食堂への地域の関心が高まり、企業・社協との連携が進みました。こうした関係づくりが、県内での子ども食堂の増加と継続的な運営につながっていると考えています。

（一般社団法人岡山子ども食堂支援センター 直島 克樹）